

令和 2 年度

一般会計 財務4表

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 常総市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,973,723,901	固定負債	32,847,227,206
有形固定資産	65,515,912,237	地方債	28,174,590,958
事業用資産	25,506,792,486	長期未払金	-
土地	11,706,424,756	退職手当引当金	4,595,501,000
立木竹	-	損失補償等引当金	11,206,000
建物	30,402,487,570	その他	65,929,248
建物減価償却累計額	△ 17,305,895,019	流動負債	3,137,912,898
工作物	2,508,770,583	1年内償還予定地方債	2,665,237,686
工作物減価償却累計額	△ 1,894,552,364	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	259,682,054
航空機	-	預り金	212,993,158
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	35,985,140,104
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	89,556,960	固定資産等形成分	76,430,924,901
インフラ資産	39,217,053,520	余剰分(不足分)	△ 34,518,367,130
土地	2,813,719,723		
建物	3,461,682,907		
建物減価償却累計額	△ 1,995,261,075		
工作物	88,295,488,661		
工作物減価償却累計額	△ 53,896,918,396		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	538,341,700		
物品	1,561,009,646		
物品減価償却累計額	△ 768,943,415		
無形固定資産	3,013,200		
ソフトウェア	3,013,200		
その他	-		
投資その他の資産	7,454,798,464		
投資及び出資金	4,248,859,779		
有価証券	-		
出資金	4,246,821,172		
その他	2,038,607		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	206,798,310		
長期貸付金	503,407,501		
基金	2,513,606,721		
減債基金	-		
その他	2,513,606,721		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,873,847		
流動資産	4,923,973,974		
現金預金	1,086,937,677		
未収金	123,779,161		
短期貸付金	13,376,000		
基金	3,443,825,000		
財政調整基金	2,752,819,000		
減債基金	691,006,000		
棚卸資産	269,027,000		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,970,864		
資産合計	77,897,697,875	純資産合計	41,912,557,771
		負債及び純資産合計	77,897,697,875

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 常総市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	27,914,064,293
業務費用	11,317,674,844
人件費	4,129,071,929
職員給与費	3,028,763,662
賞与等引当金繰入額	259,682,054
退職手当引当金繰入額	315,015,897
その他	525,610,316
物件費等	6,779,142,590
物件費	3,656,968,885
維持補修費	414,365,468
減価償却費	2,707,808,237
その他	-
その他の業務費用	409,460,325
支払利息	190,288,247
徴収不能引当金繰入額	30,844,711
その他	188,327,367
移転費用	16,596,389,449
補助金等	9,444,738,408
社会保障給付	4,474,039,730
他会計への繰出金	2,641,729,437
その他	35,881,874
経常収益	805,372,550
使用料及び手数料	169,822,560
その他	635,549,990
純経常行政コスト	27,108,691,743
臨時損失	1,239,828
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,239,828
臨時利益	66,248,000
資産売却益	56,800,000
その他	9,448,000
純行政コスト	27,043,683,571

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名：常総市

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	41,242,338,557	75,875,741,843	△ 34,633,403,286	
純行政コスト(△)	△ 27,043,683,571		△ 27,043,683,571	
財源	27,632,516,363		27,632,516,363	
税金等	15,602,576,728		15,602,576,728	
国県等補助金	12,029,939,635		12,029,939,635	
本年度差額	588,832,792		588,832,792	
固定資産等の変動(内部変動)	-	473,796,636	△ 473,796,636	
有形固定資産等の増加	-	2,707,160,509	△ 2,707,160,509	
有形固定資産等の減少	-	△ 2,707,808,237	2,707,808,237	
貸付金・基金等の増加	-	845,626,392	△ 845,626,392	
貸付金・基金等の減少	-	△ 371,182,028	371,182,028	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	81,386,422	81,386,422	-	
本年度純資産変動額	670,219,214	555,183,058	115,036,156	
本年度末純資産残高	41,912,557,771	76,430,924,901	△ 34,518,367,130	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 常総市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,785,461,156
業務費用支出	8,189,071,707
人件費支出	4,067,929,692
物件費等支出	3,760,815,693
支払利息支出	190,288,247
その他の支出	170,038,075
移転費用支出	16,596,389,449
補助金等支出	9,444,738,408
社会保障給付支出	4,474,039,730
他会計への繰出支出	2,641,729,437
その他の支出	35,881,874
業務収入	27,979,091,152
税収等収入	15,580,385,204
国県等補助金収入	11,636,079,391
使用料及び手数料収入	169,989,204
その他の収入	592,637,353
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,193,629,996
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,497,472,642
公共施設等整備費支出	3,017,679,169
基金積立金支出	223,867,473
投資及び出資金支出	248,926,000
貸付金支出	7,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	430,663,616
国県等補助金収入	393,860,244
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	36,803,372
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,066,809,026
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,752,458,372
地方債償還支出	2,738,330,676
その他の支出	14,127,696
財務活動収入	2,591,441,000
地方債発行収入	2,591,441,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 161,017,372
本年度資金収支額	△ 34,196,402
前年度末資金残高	908,140,921
本年度末資金残高	873,944,519
前年度末歳計外現金残高	209,851,785
本年度歳計外現金増減額	3,141,373
本年度末歳計外現金残高	212,993,158
本年度末現金預金残高	1,086,937,677

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 常総市

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,973,724	固定負債	32,847,227
有形固定資産	65,515,912	地方債	28,174,591
事業用資産	25,506,792	長期未払金	-
土地	11,706,425	退職手当引当金	4,595,501
立木竹	-	損失補償等引当金	11,206
建物	30,402,488	その他	65,929
建物減価償却累計額	△ 17,305,895	流動負債	3,137,913
工作物	2,508,771	1年内償還予定地方債	2,665,238
工作物減価償却累計額	△ 1,894,552	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	259,682
航空機	-	預り金	212,993
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	35,985,140
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	89,557	固定資産等形成分	76,430,925
インフラ資産	39,217,054	余剰分(不足分)	△ 34,518,367
土地	2,813,720		
建物	3,461,683		
建物減価償却累計額	△ 1,995,261		
工作物	88,295,489		
工作物減価償却累計額	△ 53,896,918		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	538,342		
物品	1,561,010		
物品減価償却累計額	△ 768,943		
無形固定資産	3,013		
ソフトウェア	3,013		
その他	-		
投資その他の資産	7,454,798		
投資及び出資金	4,248,860		
有価証券	-		
出資金	4,246,821		
その他	2,039		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	206,798		
長期貸付金	503,408		
基金	2,513,607		
減債基金	-		
その他	2,513,607		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,874		
流動資産	4,923,974		
現金預金	1,086,938		
未収金	123,779		
短期貸付金	13,376		
基金	3,443,825		
財政調整基金	2,752,819		
減債基金	691,006		
棚卸資産	269,027		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,971		
資産合計	77,897,698	純資産合計	41,912,558
		負債及び純資産合計	77,897,698

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 常総市
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	27,914,064
業務費用	11,317,675
人件費	4,129,072
職員給与費	3,028,764
賞与等引当金繰入額	259,682
退職手当引当金繰入額	315,016
その他	525,610
物件費等	6,779,143
物件費	3,656,969
維持補修費	414,365
減価償却費	2,707,808
その他	-
その他の業務費用	409,460
支払利息	190,288
徴収不能引当金繰入額	30,845
その他	188,327
移転費用	16,596,389
補助金等	9,444,738
社会保障給付	4,474,040
他会計への繰出金	2,641,729
その他	35,882
経常収益	805,373
使用料及び手数料	169,823
その他	635,550
純経常行政コスト	27,108,692
臨時損失	1,240
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,240
臨時利益	66,248
資産売却益	56,800
その他	9,448
純行政コスト	27,043,684

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名：常総市

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	41,242,339	75,875,742	△ 34,633,403	
純行政コスト(△)	△ 27,043,684		△ 27,043,684	
財源	27,632,516		27,632,516	
税金等	15,602,577		15,602,577	
国県等補助金	12,029,940		12,029,940	
本年度差額	588,833		588,833	
固定資産等の変動(内部変動)	-	473,797	△ 473,797	
有形固定資産等の増加	-	2,707,161	△ 2,707,161	
有形固定資産等の減少	-	△ 2,707,808	2,707,808	
貸付金・基金等の増加	-	845,626	△ 845,626	
貸付金・基金等の減少	-	△ 371,182	371,182	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	81,386	81,386	-	
本年度純資産変動額	670,219	555,183	115,036	
本年度末純資産残高	41,912,558	76,430,925	△ 34,518,367	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 常総市
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,785,461
業務費用支出	8,189,072
人件費支出	4,067,930
物件費等支出	3,760,816
支払利息支出	190,288
その他の支出	170,038
移転費用支出	16,596,389
補助金等支出	9,444,738
社会保障給付支出	4,474,040
他会計への繰出支出	2,641,729
その他の支出	35,882
業務収入	27,979,091
税収等収入	15,580,385
国県等補助金収入	11,636,079
使用料及び手数料収入	169,989
その他の収入	592,637
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,193,630
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,497,473
公共施設等整備費支出	3,017,679
基金積立金支出	223,867
投資及び出資金支出	248,926
貸付金支出	7,000
その他の支出	-
投資活動収入	430,664
国県等補助金収入	393,860
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	36,803
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,066,809
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,752,458
地方債償還支出	2,738,331
その他の支出	14,128
財務活動収入	2,591,441
地方債発行収入	2,591,441
その他の収入	-
財務活動収支	△ 161,017
本年度資金収支額	△ 34,196
前年度末資金残高	908,141
本年度末資金残高	873,945
前年度末歳計外現金残高	209,852
本年度歳計外現金増減額	3,141
本年度末歳計外現金残高	212,993
本年度末現金預金残高	1,086,938

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:常総市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,974	固定負債	32,847
有形固定資産	65,516	地方債	28,175
事業用資産	25,507	長期未払金	-
土地	11,706	退職手当引当金	4,596
立木竹	-	損失補償等引当金	11
建物	30,402	その他	66
建物減価償却累計額	△ 17,306	流動負債	3,138
工作物	2,509	1年内償還予定地方債	2,665
工作物減価償却累計額	△ 1,895	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	260
航空機	-	預り金	213
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	35,985
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	90	固定資産等形成分	76,431
インフラ資産	39,217	余剰分(不足分)	△ 34,518
土地	2,814		
建物	3,462		
建物減価償却累計額	△ 1,995		
工作物	88,295		
工作物減価償却累計額	△ 53,897		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	538		
物品	1,561		
物品減価償却累計額	△ 769		
無形固定資産	3		
ソフトウェア	3		
その他	-		
投資その他の資産	7,455		
投資及び出資金	4,249		
有価証券	-		
出資金	4,247		
その他	2		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	207		
長期貸付金	503		
基金	2,514		
減債基金	-		
その他	2,514		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18		
流動資産	4,924		
現金預金	1,087		
未収金	124		
短期貸付金	13		
基金	3,444		
財政調整基金	2,753		
減債基金	691		
棚卸資産	269		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13		
資産合計	77,898	純資産合計	41,913
		負債及び純資産合計	77,898

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 常総市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	27,914
業務費用	11,318
人件費	4,129
職員給与費	3,029
賞与等引当金繰入額	260
退職手当引当金繰入額	315
その他	526
物件費等	6,779
物件費	3,657
維持補修費	414
減価償却費	2,708
その他	-
その他の業務費用	409
支払利息	190
徴収不能引当金繰入額	31
その他	188
移転費用	16,596
補助金等	9,445
社会保障給付	4,474
他会計への繰出金	2,642
その他	36
経常収益	805
使用料及び手数料	170
その他	636
純経常行政コスト	27,109
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	66
資産売却益	57
その他	9
純行政コスト	27,044

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:常総市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	41,242	75,876	△ 34,633	
純行政コスト(△)	△ 27,044		△ 27,044	
財源	27,633		27,633	
税金等	15,603		15,603	
国県等補助金	12,030		12,030	
本年度差額	589		589	
固定資産等の変動(内部変動)	-	474	△ 474	
有形固定資産等の増加	-	2,707	△ 2,707	
有形固定資産等の減少	-	△ 2,708	2,708	
貸付金・基金等の増加	-	846	△ 846	
貸付金・基金等の減少	-	△ 371	371	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	81	81	-	
本年度純資産変動額	670	555	115	
本年度末純資産残高	41,913	76,431	△ 34,518	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 常総市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,785
業務費用支出	8,189
人件費支出	4,068
物件費等支出	3,761
支払利息支出	190
その他の支出	170
移転費用支出	16,596
補助金等支出	9,445
社会保障給付支出	4,474
他会計への繰出支出	2,642
その他の支出	36
業務収入	27,979
税収等収入	15,580
国県等補助金収入	11,636
使用料及び手数料収入	170
その他の収入	593
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,194
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,497
公共施設等整備費支出	3,018
基金積立金支出	224
投資及び出資金支出	249
貸付金支出	7
その他の支出	-
投資活動収入	431
国県等補助金収入	394
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	37
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,067
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,752
地方債償還支出	2,738
その他の支出	14
財務活動収入	2,591
地方債発行収入	2,591
その他の収入	-
財務活動収支	△ 161
本年度資金収支額	△ 34
前年度末資金残高	908
本年度末資金残高	874
前年度末歳計外現金残高	210
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	213
本年度末現金預金残高	1,087

令和 2 年度

全体会計 財務4表

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:常総市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,099,624,282	固定負債	66,612,486,481
有形固定資産	104,248,926,431	地方債	41,196,491,214
事業用資産	25,506,792,486	長期未払金	-
土地	11,706,424,756	退職手当引当金	4,948,616,000
立木竹	-	損失補償等引当金	11,206,000
建物	30,402,487,570	その他	20,456,173,267
建物減価償却累計額	△ 17,305,895,019	流動負債	4,575,319,337
工作物	2,508,770,583	1年内償還予定地方債	3,696,563,289
工作物減価償却累計額	△ 1,894,552,364	未払金	324,822,117
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	287,459,762
航空機	-	預り金	212,993,158
航空機減価償却累計額	-	その他	53,481,011
その他	-	負債合計	71,187,805,818
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	89,556,960	固定資産等形成分	112,557,596,282
インフラ資産	75,732,245,738	余剰分(不足分)	△ 67,789,813,466
土地	5,058,255,579		
建物	5,534,020,093		
建物減価償却累計額	△ 2,494,382,120		
工作物	131,276,856,985		
工作物減価償却累計額	△ 64,488,309,717		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	845,804,918		
物品	6,558,402,639		
物品減価償却累計額	△ 3,548,514,432		
無形固定資産	922,896,064		
ソフトウェア	3,013,200		
その他	919,882,864		
投資その他の資産	3,927,801,787		
投資及び出資金	104,272,779		
有価証券	-		
出資金	102,234,172		
その他	2,038,607		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	419,485,144		
長期貸付金	503,407,501		
基金	2,946,130,912		
減債基金	-		
その他	2,946,130,912		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 45,494,549		
流動資産	6,855,964,352		
現金預金	2,673,907,000		
未収金	488,682,051		
短期貸付金	14,147,000		
基金	3,443,825,000		
財政調整基金	2,752,819,000		
減債基金	691,006,000		
棚卸資産	269,027,000		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33,623,699		
資産合計	115,955,588,634	純資産合計	44,767,782,816
		負債及び純資産合計	115,955,588,634

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 常総市
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	40,945,800,435
業務費用	14,500,136,843
人件費	4,551,365,471
職員給与費	3,340,447,957
賞与等引当金繰入額	285,686,781
退職手当引当金繰入額	372,649,897
その他	552,580,836
物件費等	9,201,283,868
物件費	4,711,677,683
維持補修費	461,641,622
減価償却費	4,027,964,563
その他	-
その他の業務費用	747,487,504
支払利息	403,879,413
徴収不能引当金繰入額	78,806,248
その他	264,801,843
移転費用	26,445,663,592
補助金等	21,928,817,152
社会保障給付	4,480,941,966
他会計への繰出金	-
その他	35,904,474
経常収益	2,575,799,632
使用料及び手数料	1,712,781,792
その他	863,017,840
純経常行政コスト	38,370,000,803
臨時損失	8,445,480
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,445,480
臨時利益	66,248,000
資産売却益	56,800,000
その他	9,448,000
純行政コスト	38,312,198,283

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名: 常総市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	52,018,882,530	104,277,987,774	△ 52,259,105,244	
純行政コスト(△)	△ 38,312,198,283		△ 38,312,198,283	
財源	39,172,956,380		39,172,956,380	
税金等	20,297,917,343		20,297,917,343	
国県等補助金	18,875,039,037		18,875,039,037	
本年度差額	860,758,097		860,758,097	
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 62,151,006	62,151,006	
有形固定資産等の増加	-	4,016,237,665	△ 4,016,237,665	
有形固定資産等の減少	-	△ 4,594,502,762	4,594,502,762	
貸付金・基金等の増加	-	1,296,569,467	△ 1,296,569,467	
貸付金・基金等の減少	-	△ 780,455,376	780,455,376	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	△ 8,111,857,811	8,341,759,514	△ 16,453,617,325	
本年度純資産変動額	△ 7,251,099,714	8,279,608,508	△ 15,530,708,222	
本年度末純資産残高	44,767,782,816	112,557,596,282	△ 67,789,813,466	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 常総市
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,455,338,544
業務費用支出	10,009,674,952
人件費支出	4,418,977,628
物件費等支出	4,942,642,706
支払利息支出	403,879,413
その他の支出	244,175,205
移転費用支出	26,445,663,592
補助金等支出	21,928,817,152
社会保障給付支出	4,480,941,966
他会計への繰出支出	-
その他の支出	35,904,474
業務収入	39,987,683,017
税収等収入	19,534,462,716
国県等補助金収入	18,029,891,520
使用料及び手数料収入	1,649,167,987
その他の収入	774,160,794
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,532,344,473
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,976,078,444
公共施設等整備費支出	3,716,318,365
基金積立金支出	248,544,479
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9,849,000
その他の支出	1,366,600
投資活動収入	1,063,754,274
国県等補助金収入	873,963,225
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	40,227,372
資産売却収入	-
その他の収入	149,563,677
投資活動収支	△ 2,912,324,170
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,776,370,814
地方債償還支出	3,762,243,118
その他の支出	14,127,696
財務活動収入	3,569,441,000
地方債発行収入	3,569,441,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 206,929,814
本年度資金収支額	413,090,489
前年度末資金残高	2,047,823,353
本年度末資金残高	2,460,913,842
前年度末歳計外現金残高	209,851,785
本年度歳計外現金増減額	3,141,373
本年度末歳計外現金残高	212,993,158
本年度末現金預金残高	2,673,907,000

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:常総市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,099,624	固定負債	66,612,486
有形固定資産	104,248,926	地方債	41,196,491
事業用資産	25,506,792	長期未払金	-
土地	11,706,425	退職手当引当金	4,948,616
立木竹	-	損失補償等引当金	11,206
建物	30,402,488	その他	20,456,173
建物減価償却累計額	△ 17,305,895	流動負債	4,575,319
工作物	2,508,771	1年内償還予定地方債	3,696,563
工作物減価償却累計額	△ 1,894,552	未払金	324,822
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	287,460
航空機	-	預り金	212,993
航空機減価償却累計額	-	その他	53,481
その他	-	負債合計	71,187,806
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	89,557	固定資産等形成分	112,557,596
インフラ資産	75,732,246	余剰分(不足分)	△ 67,789,813
土地	5,058,256		
建物	5,534,020		
建物減価償却累計額	△ 2,494,382		
工作物	131,276,857		
工作物減価償却累計額	△ 64,488,310		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	845,805		
物品	6,558,403		
物品減価償却累計額	△ 3,548,514		
無形固定資産	922,896		
ソフトウェア	3,013		
その他	919,883		
投資その他の資産	3,927,802		
投資及び出資金	104,273		
有価証券	-		
出資金	102,234		
その他	2,039		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	419,485		
長期貸付金	503,408		
基金	2,946,131		
減債基金	-		
その他	2,946,131		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 45,495		
流動資産	6,855,964		
現金預金	2,673,907		
未収金	488,682		
短期貸付金	14,147		
基金	3,443,825		
財政調整基金	2,752,819		
減債基金	691,006		
棚卸資産	269,027		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33,624		
資産合計	115,955,589	純資産合計	44,767,783
		負債及び純資産合計	115,955,589

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 常総市
会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	40,945,800
業務費用	14,500,137
人件費	4,551,365
職員給与費	3,340,448
賞与等引当金繰入額	285,687
退職手当引当金繰入額	372,650
その他	552,581
物件費等	9,201,284
物件費	4,711,678
維持補修費	461,642
減価償却費	4,027,965
その他	-
その他の業務費用	747,488
支払利息	403,879
徴収不能引当金繰入額	78,806
その他	264,802
移転費用	26,445,664
補助金等	21,928,817
社会保障給付	4,480,942
他会計への繰出金	-
その他	35,904
経常収益	2,575,800
使用料及び手数料	1,712,782
その他	863,018
純経常行政コスト	38,370,001
臨時損失	8,445
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,445
臨時利益	66,248
資産売却益	56,800
その他	9,448
純行政コスト	38,312,198

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:常総市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	52,018,883	104,277,988	△ 52,259,105	
純行政コスト(△)	△ 38,312,198		△ 38,312,198	
財源	39,172,956		39,172,956	
税金等	20,297,917		20,297,917	
国県等補助金	18,875,039		18,875,039	
本年度差額	860,758		860,758	
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 62,151	62,151	
有形固定資産等の増加	-	4,016,238	△ 4,016,238	
有形固定資産等の減少	-	△ 4,594,503	4,594,503	
貸付金・基金等の増加	-	1,296,569	△ 1,296,569	
貸付金・基金等の減少	-	△ 780,455	780,455	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	△ 8,111,858	8,341,760	△ 16,453,617	
本年度純資産変動額	△ 7,251,100	8,279,609	△ 15,530,708	
本年度末純資産残高	44,767,783	112,557,596	△ 67,789,813	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 常総市
会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,455,339
業務費用支出	10,009,675
人件費支出	4,418,978
物件費等支出	4,942,643
支払利息支出	403,879
その他の支出	244,175
移転費用支出	26,445,664
補助金等支出	21,928,817
社会保障給付支出	4,480,942
他会計への繰出支出	-
その他の支出	35,904
業務収入	39,987,683
税収等収入	19,534,463
国県等補助金収入	18,029,892
使用料及び手数料収入	1,649,168
その他の収入	774,161
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,532,344
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,976,078
公共施設等整備費支出	3,716,318
基金積立金支出	248,544
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9,849
その他の支出	1,367
投資活動収入	1,063,754
国県等補助金収入	873,963
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	40,227
資産売却収入	-
その他の収入	149,564
投資活動収支	△ 2,912,324
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,776,371
地方債償還支出	3,762,243
その他の支出	14,128
財務活動収入	3,569,441
地方債発行収入	3,569,441
その他の収入	-
財務活動収支	△ 206,930
本年度資金収支額	413,090
前年度末資金残高	2,047,823
本年度末資金残高	2,460,914
前年度末歳計外現金残高	209,852
本年度歳計外現金増減額	3,141
本年度末歳計外現金残高	212,993
本年度末現金預金残高	2,673,907

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:常総市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,100	固定負債	66,612
有形固定資産	104,249	地方債	41,196
事業用資産	25,507	長期未払金	-
土地	11,706	退職手当引当金	4,949
立木竹	-	損失補償等引当金	11
建物	30,402	その他	20,456
建物減価償却累計額	△ 17,306	流動負債	4,575
工作物	2,509	1年内償還予定地方債	3,697
工作物減価償却累計額	△ 1,895	未払金	325
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	287
航空機	-	預り金	213
航空機減価償却累計額	-	その他	53
その他	-	負債合計	71,188
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	90	固定資産等形成分	112,558
インフラ資産	75,732	余剰分(不足分)	△ 67,790
土地	5,058		
建物	5,534		
建物減価償却累計額	△ 2,494		
工作物	131,277		
工作物減価償却累計額	△ 64,488		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	846		
物品	6,558		
物品減価償却累計額	△ 3,549		
無形固定資産	923		
ソフトウェア	3		
その他	920		
投資その他の資産	3,928		
投資及び出資金	104		
有価証券	-		
出資金	102		
その他	2		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	419		
長期貸付金	503		
基金	2,946		
減債基金	-		
その他	2,946		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 45		
流動資産	6,856		
現金預金	2,674		
未収金	489		
短期貸付金	14		
基金	3,444		
財政調整基金	2,753		
減債基金	691		
棚卸資産	269		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 34		
資産合計	115,956	純資産合計	44,768
		負債及び純資産合計	115,956

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名: 常総市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	40,946
業務費用	14,500
人件費	4,551
職員給与費	3,340
賞与等引当金繰入額	286
退職手当引当金繰入額	373
その他	553
物件費等	9,201
物件費	4,712
維持補修費	462
減価償却費	4,028
その他	-
その他の業務費用	747
支払利息	404
徴収不能引当金繰入額	79
その他	265
移転費用	26,446
補助金等	21,929
社会保障給付	4,481
他会計への繰出金	-
その他	36
経常収益	2,576
使用料及び手数料	1,713
その他	863
純経常行政コスト	38,370
臨時損失	8
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8
臨時利益	66
資産売却益	57
その他	9
純行政コスト	38,312

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:常総市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	52,019	104,278	△ 52,259
純行政コスト(△)	△ 38,312		△ 38,312
財源	39,173		39,173
税金等	20,298		20,298
国県等補助金	18,875		18,875
本年度差額	861		861
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 62	62
有形固定資産等の増加	-	4,016	△ 4,016
有形固定資産等の減少	-	△ 4,595	4,595
貸付金・基金等の増加	-	1,297	△ 1,297
貸付金・基金等の減少	-	△ 780	780
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 8,112	8,342	△ 16,454
本年度純資産変動額	△ 7,251	8,280	△ 15,531
本年度末純資産残高	44,768	112,558	△ 67,790

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 常総市
会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,455
業務費用支出	10,010
人件費支出	4,419
物件費等支出	4,943
支払利息支出	404
その他の支出	244
移転費用支出	26,446
補助金等支出	21,929
社会保障給付支出	4,481
他会計への繰出支出	-
その他の支出	36
業務収入	39,988
税収等収入	19,534
国県等補助金収入	18,030
使用料及び手数料収入	1,649
その他の収入	774
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,532
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,976
公共施設等整備費支出	3,716
基金積立金支出	249
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10
その他の支出	1
投資活動収入	1,064
国県等補助金収入	874
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	40
資産売却収入	-
その他の収入	150
投資活動収支	△ 2,912
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,776
地方債償還支出	3,762
その他の支出	14
財務活動収入	3,569
地方債発行収入	3,569
その他の収入	-
財務活動収支	△ 207
本年度資金収支額	413
前年度末資金残高	2,048
本年度末資金残高	2,461
前年度末歳計外現金残高	210
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	213
本年度末現金預金残高	2,674

令和 2 年度

連結会計 財務4表

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:常総市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118,517,628,671	固定負債	68,597,086,733
有形固定資産	112,738,857,279	地方債等	42,457,223,168
事業用資産	32,090,299,438	長期未払金	-
土地	12,411,000,172	退職手当引当金	5,672,484,298
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	11,206,000
立木竹	-	その他	20,456,173,267
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,893,936,840
建物	38,032,701,135	1年内償還予定地方債等	3,954,065,954
建物減価償却累計額	△ 20,141,511,685	未払金	324,822,117
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,441,564,700	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 4,752,152,397	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	346,114,188
船舶	279,890	預り金	215,453,570
船舶減価償却累計額	△ 38,026	その他	53,481,011
船舶減損損失累計額	-	負債合計	73,491,023,573
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	122,148,162,725
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 69,571,144,470
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	98,455,649		
インフラ資産	77,430,435,117		
土地	6,195,632,927		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,444,754,773		
建物減価償却累計額	△ 2,980,121,439		
建物減損損失累計額	-		
工作物	131,627,246,978		
工作物減価償却累計額	△ 64,706,431,697		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	849,353,575		
物品	8,126,837,938		
物品減価償却累計額	△ 4,908,715,214		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	922,896,064		
ソフトウェア	3,013,200		
その他	919,882,864		
投資その他の資産	4,855,875,328		
投資及び出資金	121,484,273		
有価証券	-		
出資金	99,234,172		
その他	22,250,101		
長期延滞債権	421,679,825		
長期貸付金	503,407,501		
基金	3,854,987,349		
減債基金	-		
その他	3,854,987,349		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 45,683,620		
流動資産	7,550,413,157		
現金預金	3,195,162,467		
未収金	489,351,034		
短期貸付金	14,147,000		
基金	3,616,387,054		
財政調整基金	2,925,381,054		
減債基金	691,006,000		
棚卸資産	269,027,000		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33,661,398		
繰延資産	-	純資産合計	52,577,018,255
資産合計	126,068,041,828	負債及び純資産合計	126,068,041,828

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 常総市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	46,772,237,322
業務費用	16,713,054,343
人件費	5,430,220,701
職員給与費	4,157,006,596
賞与等引当金繰入額	344,341,207
退職手当引当金繰入額	371,200,299
その他	557,672,599
物件費等	10,368,209,906
物件費	5,432,493,610
維持補修費	573,230,342
減価償却費	4,362,485,954
その他	-
その他の業務費用	914,623,736
支払利息	420,566,919
徴収不能引当金繰入額	78,899,442
その他	415,157,375
移転費用	30,059,182,979
補助金等	25,535,785,226
社会保障給付	4,481,028,588
その他	42,369,165
経常収益	2,739,184,905
使用料及び手数料	1,836,705,067
その他	902,479,838
純経常行政コスト	44,033,052,417
臨時損失	8,445,483
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,445,480
臨時利益	66,248,000
資産売却益	56,800,000
その他	9,448,000
純行政コスト	43,975,249,900

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名: 常総市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,731,225,144	113,887,874,646	△ 54,156,649,502	-
純行政コスト(△)	△ 43,975,249,900		△ 43,975,249,900	-
財源	45,033,396,409		45,033,396,409	-
税収等	23,089,965,406		23,089,965,406	-
国県等補助金	21,943,431,003		21,943,431,003	-
本年度差額	1,058,146,509		1,058,146,509	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	287,679			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 8,212,641,077			
本年度純資産変動額	△ 7,154,206,889	8,260,288,079	△ 15,414,494,968	-
本年度末純資産残高	52,577,018,255.00	122,148,162,725	△ 69,571,144,470	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 常総市
会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,020,657,847
業務費用支出	11,961,474,868
人件費支出	5,294,034,860
物件費等支出	5,775,047,352
支払利息支出	420,566,919
その他の支出	471,825,737
移転費用支出	30,059,182,979
補助金等支出	25,535,785,226
社会保障給付支出	4,481,028,588
その他の支出	42,369,165
業務収入	45,993,298,117
税収等収入	22,326,510,779
国県等補助金収入	21,091,050,067
使用料及び手数料収入	1,773,091,262
その他の収入	802,646,009
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,972,640,270
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,200,298,302
公共施設等整備費支出	3,900,487,205
基金積立金支出	288,593,424
投資及び出資金支出	2,073
貸付金支出	9,849,000
その他の支出	1,366,600
投資活動収入	1,092,364,217
国県等補助金収入	881,196,644
基金取崩収入	21,373,639
貸付金元金回収収入	40,227,372
資産売却収入	-
その他の収入	149,566,562
投資活動収支	△ 3,107,934,085
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,038,513,028
地方債等償還支出	4,022,934,805
その他の支出	15,578,223
財務活動収入	3,703,588,299
地方債等発行収入	3,703,588,299
その他の収入	-
財務活動収支	△ 334,924,729
本年度資金収支額	529,781,456
前年度末資金残高	2,451,914,096
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,986,655
本年度末資金残高	2,979,708,897
前年度末歳計外現金残高	212,220,633
本年度歳計外現金増減額	3,232,937
本年度末歳計外現金残高	215,453,570
本年度末現金預金残高	3,195,162,467

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:常総市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118,517,629	固定負債	68,597,087
有形固定資産	112,738,857	地方債等	42,457,223
事業用資産	32,090,299	長期未払金	-
土地	12,411,000	退職手当引当金	5,672,484
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	11,206
立木竹	-	その他	20,456,173
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,893,937
建物	38,032,701	1年内償還予定地方債等	3,954,066
建物減価償却累計額	△ 20,141,512	未払金	324,822
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,441,565	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 4,752,152	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	346,114
船舶	280	預り金	215,454
船舶減価償却累計額	△ 38	その他	53,481
船舶減損損失累計額	-	負債合計	73,491,024
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	122,148,163
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 69,571,144
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	98,456		
インフラ資産	77,430,435		
土地	6,195,633		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,444,755		
建物減価償却累計額	△ 2,980,121		
建物減損損失累計額	-		
工作物	131,627,247		
工作物減価償却累計額	△ 64,706,432		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	849,354		
物品	8,126,838		
物品減価償却累計額	△ 4,908,715		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	922,896		
ソフトウェア	3,013		
その他	919,883		
投資その他の資産	4,855,875		
投資及び出資金	121,484		
有価証券	-		
出資金	99,234		
その他	22,250		
長期延滞債権	421,680		
長期貸付金	503,408		
基金	3,854,987		
減債基金	-		
その他	3,854,987		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 45,684		
流動資産	7,550,413		
現金預金	3,195,162		
未収金	489,351		
短期貸付金	14,147		
基金	3,616,387		
財政調整基金	2,925,381		
減債基金	691,006		
棚卸資産	269,027		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33,661		
繰延資産	-	純資産合計	52,577,018
資産合計	126,068,042	負債及び純資産合計	126,068,042

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 常総市
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	46,772,237
業務費用	16,713,054
人件費	5,430,221
職員給与費	4,157,007
賞与等引当金繰入額	344,341
退職手当引当金繰入額	371,200
その他	557,673
物件費等	10,368,210
物件費	5,432,494
維持補修費	573,230
減価償却費	4,362,486
その他	-
その他の業務費用	914,624
支払利息	420,567
徴収不能引当金繰入額	78,899
その他	415,157
移転費用	30,059,183
補助金等	25,535,785
社会保障給付	4,481,029
その他	42,369
経常収益	2,739,185
使用料及び手数料	1,836,705
その他	902,480
純経常行政コスト	44,033,052
臨時損失	8,445
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,445
臨時利益	66,248
資産売却益	56,800
その他	9,448
純行政コスト	43,975,250

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名：常総市
会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,731,225	113,887,875	△ 54,156,650	-
純行政コスト(△)	△ 43,975,250		△ 43,975,250	-
財源	45,033,396		45,033,396	-
税金等	23,089,965		23,089,965	-
国県等補助金	21,943,431		21,943,431	-
本年度差額	1,058,147		1,058,147	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	288			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 8,212,641			
本年度純資産変動額	△ 7,154,207	8,260,288	△ 15,414,495	-
本年度末純資産残高	52,577,018	122,148,163	△ 69,571,144	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 常総市
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,020,658
業務費用支出	11,961,475
人件費支出	5,294,035
物件費等支出	5,775,047
支払利息支出	420,567
その他の支出	471,826
移転費用支出	30,059,183
補助金等支出	25,535,785
社会保障給付支出	4,481,029
その他の支出	42,369
業務収入	45,993,298
税収等収入	22,326,511
国県等補助金収入	21,091,050
使用料及び手数料収入	1,773,091
その他の収入	802,646
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,972,640
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,200,298
公共施設等整備費支出	3,900,487
基金積立金支出	288,593
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	9,849
その他の支出	1,367
投資活動収入	1,092,364
国県等補助金収入	881,197
基金取崩収入	21,374
貸付金元金回収収入	40,227
資産売却収入	-
その他の収入	149,567
投資活動収支	△ 3,107,934
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,038,513
地方債等償還支出	4,022,935
その他の支出	15,578
財務活動収入	3,703,588
地方債等発行収入	3,703,588
その他の収入	-
財務活動収支	△ 334,925
本年度資金収支額	529,781
前年度末資金残高	2,451,914
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,987
本年度末資金残高	2,979,709
前年度末歳計外現金残高	212,221
本年度歳計外現金増減額	3,233
本年度末歳計外現金残高	215,454
本年度末現金預金残高	3,195,162

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:常総市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118,518	固定負債	68,597
有形固定資産	112,739	地方債等	42,457
事業用資産	32,090	長期未払金	-
土地	12,411	退職手当引当金	5,672
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	11
立木竹	-	その他	20,456
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,894
建物	38,033	1年内償還予定地方債等	3,954
建物減価償却累計額	△ 20,142	未払金	325
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,442	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 4,752	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	346
船舶	0	預り金	215
船舶減価償却累計額	△ 0	その他	53
船舶減損損失累計額	-	負債合計	73,491
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	122,148
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 69,571
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	98		
インフラ資産	77,430		
土地	6,196		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,445		
建物減価償却累計額	△ 2,980		
建物減損損失累計額	-		
工作物	131,627		
工作物減価償却累計額	△ 64,706		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	849		
物品	8,127		
物品減価償却累計額	△ 4,909		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	923		
ソフトウェア	3		
その他	920		
投資その他の資産	4,856		
投資及び出資金	121		
有価証券	-		
出資金	99		
その他	22		
長期延滞債権	422		
長期貸付金	503		
基金	3,855		
減債基金	-		
その他	3,855		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 46		
流動資産	7,550		
現金預金	3,195		
未収金	489		
短期貸付金	14		
基金	3,616		
財政調整基金	2,925		
減債基金	691		
棚卸資産	269		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 34		
繰延資産	-	純資産合計	52,577
資産合計	126,068	負債及び純資産合計	126,068

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 常総市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	46,772
業務費用	16,713
人件費	5,430
職員給与費	4,157
賞与等引当金繰入額	344
退職手当引当金繰入額	371
その他	558
物件費等	10,368
物件費	5,432
維持補修費	573
減価償却費	4,362
その他	-
その他の業務費用	915
支払利息	421
徴収不能引当金繰入額	79
その他	415
移転費用	30,059
補助金等	25,536
社会保障給付	4,481
その他	42
経常収益	2,739
使用料及び手数料	1,837
その他	902
純経常行政コスト	44,033
臨時損失	8
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8
臨時利益	66
資産売却益	57
その他	9
純行政コスト	43,975

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名：常総市
会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,731	113,888	△ 54,157	-
純行政コスト(△)	△ 43,975		△ 43,975	-
財源	45,033		45,033	-
税金等	23,090		23,090	-
国県等補助金	21,943		21,943	-
本年度差額	1,058		1,058	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	0			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 8,213			
本年度純資産変動額	△ 7,154	8,260	△ 15,414	-
本年度末純資産残高	52,577	122,148	△ 69,571	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 常総市
会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,021
業務費用支出	11,961
人件費支出	5,294
物件費等支出	5,775
支払利息支出	421
その他の支出	472
移転費用支出	30,059
補助金等支出	25,536
社会保障給付支出	4,481
その他の支出	42
業務収入	45,993
税収等収入	22,327
国県等補助金収入	21,091
使用料及び手数料収入	1,773
その他の収入	803
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,973
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,200
公共施設等整備費支出	3,900
基金積立金支出	289
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	10
その他の支出	1
投資活動収入	1,092
国県等補助金収入	881
基金取崩収入	21
貸付金元金回収収入	40
資産売却収入	-
その他の収入	150
投資活動収支	△ 3,108
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,039
地方債等償還支出	4,023
その他の支出	16
財務活動収入	3,704
地方債等発行収入	3,704
その他の収入	-
財務活動収支	△ 335
本年度資金収支額	530
前年度末資金残高	2,452
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2
本年度末資金残高	2,980
前年度末歳計外現金残高	212
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	215
本年度末現金預金残高	3,195

令和 2 年度
一般会計 注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、

実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上していません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合

に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	11,206 千円	292,900 千円	304,106 千円
合計	－ 千円	11,206 千円	292,900 千円	304,106 千円

2. その他主要な偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	10.1	%
将来負担比率	74.3	%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	—	千円
P F I に係るもの	—	千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額		
(一般会計)	1,695	千円
繰越明許費		
(一般会計)	153,569	千円
事故繰越額		
(一般会計)	—	千円

(7) 過年度の修正事項

該当なし

(8) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当なし

2. 貸借対照表に係る事項

(1) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	20,755 千円	(20,755 千円)
土地	6,445 千円	(6,445 千円)
立木竹	— 千円	(— 千円)
建物	14,309 千円	(14,309 千円)
工作物	— 千円	(— 千円)
船舶	— 千円	(— 千円)
浮標等	— 千円	(— 千円)
航空機	— 千円	(— 千円)
その他	— 千円	(— 千円)
インフラ資産	— 千円	(— 千円)
土地	— 千円	(— 千円)
建物	— 千円	(— 千円)
工作物	— 千円	(— 千円)
その他	— 千円	(— 千円)
物品	— 千円	(— 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ
ています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足額

— 千円

(3) 基金借入金（繰替運用）

該当なし

(4) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、市におい
て不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需

要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 30,839,829 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 12,824,621 千円となっております。

- (5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

22,864,750 千円

- (6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ.	標準財政規模	15,549,336 千円
ロ.	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政 需要額算入額	2,373,022 千円
ハ.	将来負担額	45,881,689 千円
ニ.	充当可能基金額	5,709,141 千円
ホ.	特定財源見込額	927,758 千円
ヘ.	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入 見込額	29,448,594 千円

- (7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

65,929 千円

3. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

4. 資金収支計算書に係る事項

- (1) 基礎的財政収支

540,977 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	31,909,337 千円	31,035,392 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	－千円	－千円
繰越金に伴う差額	▲908,141 千円	－千円
資金収支計算書	31,001,196 千円	31,035,392 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	3,193,630 千円
減価償却費	▲2,707,808 千円
減損損失	－ 千円
徴収不能引当金の増減額	15,389 千円
退職手当引当金の増減額	▲61,738 千円
賞与引当金の増減額	596 千円
未収金の増減額	167 千円
固定資産除売却損益	56,800 千円
資本的国県等補助金等	393,860 千円
未払費用の増減額	－ 千円
その他の資産・負債の増減額	89,842 千円
純資産変動計算書の本年度差額	980,738 千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	－ 千円

(5) 重要な非資金取引

該当なし

令和 2 年度
全体会計 注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、

実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上していません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	11,206 千円	292,900 千円	304,106 千円
合計	－ 千円	11,206 千円	292,900 千円	304,106 千円

2. その他主要な偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 連結対象会計

団体（会計）名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

特別会計、地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 過年度の修正事項

該当なし

5. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	20,755	千円	(20,755	千円)
土地	6,445	千円	(6,445	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	14,309	千円	(14,309	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

令和 2 年度
連結会計 注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	11,206 千円	292,900 千円	304,106 千円
合計	－ 千円	11,206 千円	292,900 千円	304,106 千円

2. その他主要な偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 連結対象団体（会計）

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城県市町村総合 事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	一般会計等 2.04% 特別会計 5.46%
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.52%
茨城県後期高齢者医療 広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.14%
常総衛生組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	39.29%
常総地方広域市町村圏 事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	21.65%
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	一般会計等 7.53% 利根老人ホーム特別会 計 7.84% 特殊湛水防除事業特別 会計 12.28%
下妻地方広域事務組合	一部事務組合・	比例連結	一般会計 25.94%

	広域連合		フィットネスパーク・きぬ特別 会計 25.94% 城山公苑特別会計 26.46% クリーンポート・きぬ特別会 計 25.86% ヘキサホール・きぬ特別会計 25.78% クリーンパーク・きぬ特別会計 25.86%
一般財団法人 水海道あすなろの里	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 過年度の修正事項

該当なし

5. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	20,755	千円	(20,755	千円)
土地	6,445	千円	(6,445	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	14,309	千円	(14,309	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。